

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	わらべや日洋株式会社							
代表者名	氏名	妹川 英俊	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県上田市古里字松ノ木1727-16							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	0997 すし・弁当・調理パン製造業						
主たる事業の概要	弁当・おにぎり製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2410	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	0	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度		年度
------	----	----	---	----	----	--------	--	----

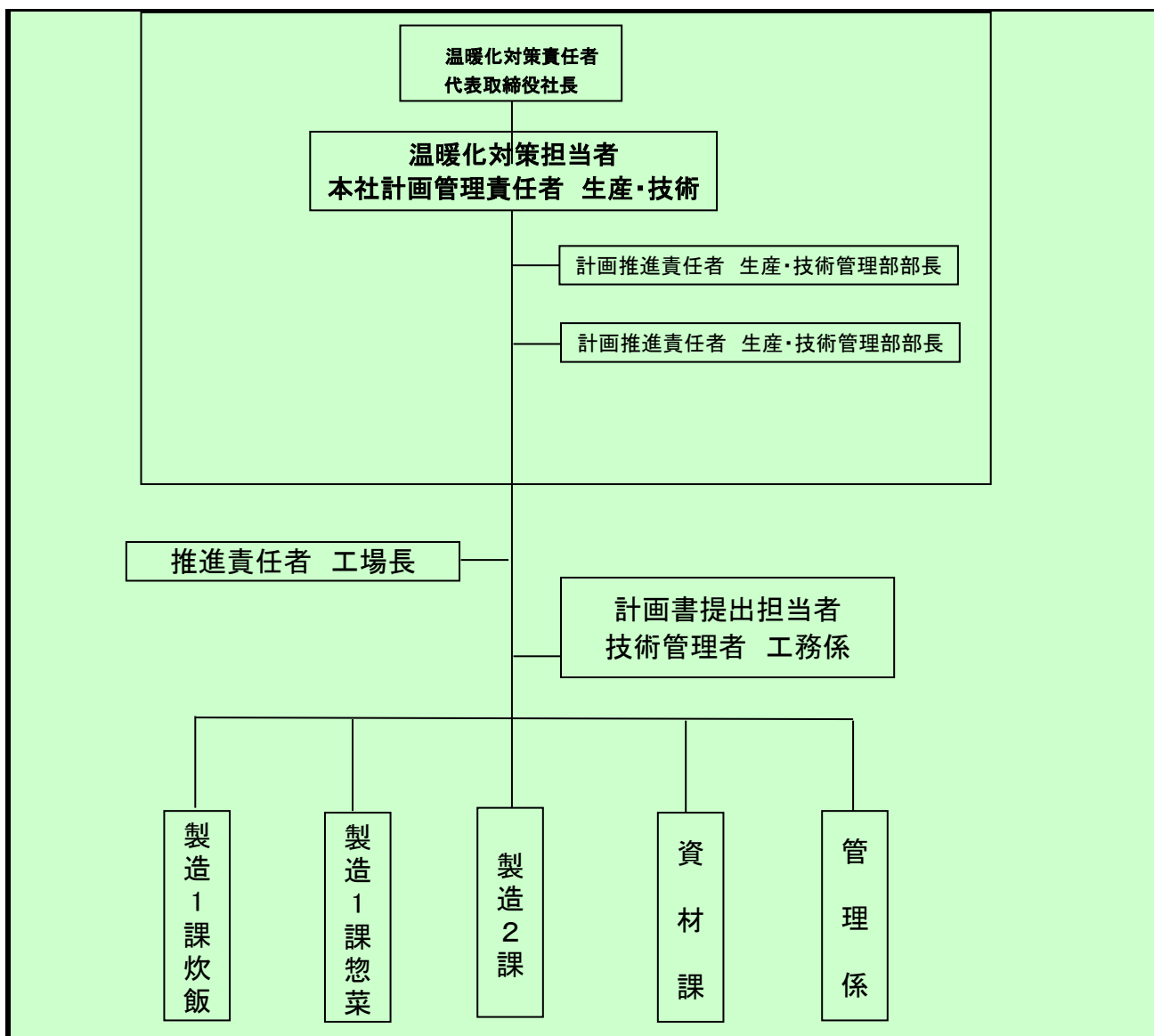
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	わらべや日洋(株) 上田工場 AM9:00～PM5:00 工務係まで
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

地球環境の大切さを十分認識し、環境に配慮した企業活動を通して地球の豊かな恵みの存続に貢献します。当社の工場16工場あり、その工場に合った削減設備及び対策内容を考慮し、適切な設備計画を実施し対策を行なっていきたい。エネルギー管理指定工場なので、1%のCO2削減は最低クリアしたい。また、エネルギー管理標準での管理を徹底し目標達成を目指します。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4,797	t-CO ₂	生産食数	2,942	単位	万食	
25年度	調整後排出量	4,280	t-CO ₂	基準原単位	1.63	t-CO ₂ /	万食	
目標年度	目標排出量	4,653	t-CO ₂	目標原単位	1.58	t-CO ₂ /	万食	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<p>年1%削減の3年間で3%と目標設定 屋根散水やデマンド監視により、夏場の電力使用量を抑制を図る。 6～9月までの屋根散水により、年間43,812kwhの削減を見込んでいる。 CO2換算すると、22,607t-CO2となる。 廃熱回収システムを洗浄機などに設置を検討中。 弊社、別工場にて平成25年度にテストし、水平展開を検討。 CO2換算で40t-CO2/年を見込む。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	生産食数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	生産食数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	生産食数		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310200機器設備リストを作成し、計画的な保全を推進	平成27年度	2		
2	エネ起	310300エネルギー管理日報の活用	平成27年度	1		
3	エネ起	310400エネルギー原単位設定による使用量の把握と抑制	平成28年度	1		
4	エネ起	320104生産設備のバーナー状況を目視による確認または点検表を活用した確認	平成28年度	4		
5	エネ起	320301エコジャケットなどを装着の推進	平成28年度	10		
6	エネ起	330207給排気設備インバーター制御活用による省エネの推進	平成28年度	30		
7	エネ起	330208空調機の定期的な清掃による運転効率化	平成27年度	6		
8	エネ起	330299屋根、空調外機散水による夏場の電力使用量の削減	平成27年度	20		
9	エネ起	360703コンプレッサの定期的な点検による使用量の適正化	平成26年度	6		
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	517				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0						
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,797						
1,500k1未満	0	0						
合計	1	4,797						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他	0			
合計	0	0	0	0
自動車総数	0			
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイクロバス運用による従業員通勤確保
公共交通機関の利用促進	公共機関からマイクロバスによる従業員通勤の集約化
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	6～9月までの屋根散水により、年間43,812kwhの削減を見込んでいる。 CO2換算すると、22.607t-CO2となる。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		